

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	兵庫県稲美町
本事業の担当部局名	経営政策部企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	稲美町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町は近隣に比べて合計特殊出生率が低い、子ども女性比は比較的高いという特徴がある。進学や就職等で近隣市町へ転出し、結婚や出産を経てから、新たな住居を構えるときに稲美町へ戻ってくるという傾向が強い。このファミリー層の転入傾向を社会増対策の強みとして伸ばしていく必要がある。				
	<本個別事業の位置付け> <本個別事業の位置付け> 具体的な施策に「結婚・出産できる環境の充実」を掲げ、本事業を目標達成のために必要な取り組みと位置づけている。 ついでに、本事業の実施により、結婚後の住居を探す夫婦を呼び込み、結婚支援に積極的であるという町の姿勢を打ち出し、妊娠から子育てまでの切れ目ない支援の始点とすることで移住促進、さらには定住促進の施策とし、安心して結婚ができる社会の実現を目指し、転入後の第2子、第3子の出生を支援する本町の他の施策との相乗効果により、少子化対策に資するものと考えている。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦いずれも町税の滞納がないこと。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

8	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	5
その他	3

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

町の年間婚姻件数は平均約80件(R3年度:86件、R4年度:71件、R5年度:59件)で、1割を対象と見込み約8件。年齢要件は実績から29歳以下が55%、39歳以下45%と、29歳以下の割合が若干多いため、29歳以下5件、39歳以下3件とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・広報誌に制度の紹介記事を掲載。
- ・制度の周知チラシを500枚作成。住民課の窓口にて婚姻届を提出に来た夫婦に配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	110 (令和3～7年の平均)	74 (令和4年)
	出生数		人	178 (令和3～7年の平均)	166 (令和5年)
	こども女性比			0.21 (令和7年国勢調査)	0.1921 (令和2年国勢調査)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (令和2年)	
	婚姻件数		件	74 (R4年)	
	婚姻率			2.4 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	90 (令和8年度)	40 (令和5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (令和8年度)	33.3 (令和5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (令和8年度)	66.7 (令和5年度)